

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 01 北海道	(2)市町村区分 584 虻田郡洞爺湖町	(3)所轄庁区分 01000	(4)法人番号 7430005009763	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人あぶた福祉会					
(8)主たる事務所の住所 北海道	(9)主たる事務所の電話番号 0142-76-3298		(10)主たる事務所のFAX番号 0142-76-3284	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.abutafukusikai.or.jp/	(14)法人のメールアドレス yuuai-nakano@ymail.piala.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和57年9月9日	(16)法人の設立登記年月日 昭和57年10月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
-----------	---	-----------	---	----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
赤川 龍磨	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	0
安住 八重子	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
毛利 納	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	4
伊藤 賢二	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
梶嶋 勉	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
吉田 聡	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
増山 顕佑	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
星忍寺 任職				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
夏目 與市	1 理事長（会長等含む。） H28.10.1 ~ H29.6	平成28年10月1日	2 非常勤	平成28年9月21日	無職	2 無
和田 孝道	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6		2 非常勤	平成28年9月21日	和田商事 代表	2 無
上埜 二郎	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6		1 常勤	平成28年9月21日	清水友愛の里 施設長	2 無
木村 万秀	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6		1 常勤	平成28年9月21日	いちばんばい・ふれんど 所長	2 無
工藤 真	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6		1 常勤	平成28年9月21日	デイセンターあすなろ 所長	2 無
村上 俊男	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6		2 非常勤	平成29年3月27日	大真寺 住職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小笠原 栄一	行政書士 H28.10.1 ~ H29.6	2 無	平成28年9月21日
高橋 昭夫	無職 H28.10.1 ~ H29.6	2 無	平成28年9月21日
		6 財務管理に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
税理士法人 さくら総合会計	583,200	2 無	税理士法人 さくら総合会計	583,200

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数		0	③非常勤者の実数		0
	常勤換算数			常勤換算数			常勤換算数		
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		42	②常勤兼務者の実数		1	③非常勤者の実数		22
	常勤換算数			常勤換算数		1.0	常勤換算数		16.4

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	



002	清水友愛の里	01040402	障害者支援施設（生活介護）	生活介護	3 自己所有	3 自己所有	昭和58年4月1日	50	13,323
		北海道	虻田郡洞爺湖町	清水142番地3					
002	清水友愛の里	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）	清水友愛の里短期入所	3 自己所有	3 自己所有	昭和58年4月1日	2	0
		北海道	虻田郡洞爺湖町	清水142番地3					
002	清水友愛の里	02130303	計画相談支援	友愛の里相談支援センター	3 自己所有	3 自己所有	平成24年6月1日	0	173
		北海道	虻田郡洞爺湖町	清水142番地3					
002	清水友愛の里	02130501	地域活動支援センター	洞爺湖町地域活動支援センター（受託）	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0	17
		北海道	虻田郡洞爺湖町	清水142番地3					
003	デイセンターあすなろ	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	生活介護	3 自己所有	3 自己所有	平成15年9月1日	15	4,441
		北海道	虻田郡洞爺湖町	入江44番地1					
003	デイセンターあすなろ	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	就労継続支援B型	3 自己所有	3 自己所有	平成15年9月1日	15	3,459
		北海道	虻田郡洞爺湖町	入江44番地1					
004	デイセンターいちばんぼし	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	生活介護	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	12	2,387
		北海道	虻田郡洞爺湖町	泉5番地1					
004	デイセンターいちばんぼし	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	就労継続支援B型	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	18	4,666
		北海道	虻田郡洞爺湖町	泉5番地1					
005	地域サポートセンターふれんど	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	共同生活援助	4 その他	4 その他	平成18年10月1日	55	18,674
		北海道	虻田郡洞爺湖町	泉5番地1					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地			③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地			③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	482,720,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	502,300,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	502,300,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 平成33年3月31日

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

③財産目録

1 有
1 有

㊦事業計画書	1 有
㊧第三者評価結果	2 無
㊨苦情処理結果	1 有
㊩監事監査結果	1 有
㊪附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	452,392,174
②施設・設備に係る公費（円）	990,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	158,771,359

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
該当ありません	

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人 さくら総合会計
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	583,200
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>胆社福第4436号 平成28年12月12日 清水友愛の里（生活介護・短期入所・施設入所）</p> <p>1 事故発生時の対応について、事故等発生状況報告が行われていない事案が散見されたことから、事故の状況及び事故に際して採った処置等について、再発防止策と併せて必要な報告を実施すること。 ※平24条例101第57条第1項※【平18厚令172第54条第1項】</p> <p>デイセンターあすなろ（生活介護・就労継続支援B型）</p> <p>1 利用者に対する工賃の支払いに関して、年度ごとに工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の額を利用者に通知すること。 ※平24条例100第189条第4項※【平18厚令171第201条第4項】</p> <p>デイセンターいちばんぼし（生活介護・就労継続支援B型）</p> <p>1 利用者に対する工賃の支払いに関して、年度ごとに工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の額を利用者に通知すること。 ※平24条例100第189条第4項※【平18厚令171第201条第4項】</p>
②実施した改善内容	<p>清水友愛の里（生活介護・短期入所・施設入所）</p> <p>1 利用者の誤薬、無断外出の軽微と思われることについては、施設の事故報告書にとどめ、事故等発生状況報告を行っていませんでした。今後は、「社会福祉施設等における事故等発生時の報告事務取扱要領」に基づき、報告書を提出いたします。</p> <p>デイセンターあすなろ（生活介護・就労継続支援B型）</p> <p>1 年度ごとに工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の額を別添様式により利用者に通知する。</p> <p>デイセンターいちばんぼし（生活介護・就労継続支援B型）</p> <p>1 別紙「資料 1」にて各利用者に通知する。</p>

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無